

# 令和7年度宇宙システム全体の機能保証強化のための机上演習の実施について

- 令和8年2月10日（火）、宇宙システムに不測事態が発生した場合を想定した机上演習を開催
- 蓋然性や社会的影響の観点から、今年度はサイバー攻撃、GNSS干渉、軌道上RPO、大規模太陽フレア等のシナリオに沿って演習を実施。
- また、今年度は特に危機管理部署等との連携に着意するとともに、「宇宙領域防衛指針」の策定やSSA等の能力構築の進展を受け、防衛省・自衛隊との連携を重視。

<b>演習名</b>		令和7年度宇宙システム全体の機能保証強化のための机上演習
<b>実施日</b>		令和8年2月10日（火）09:00～18:00
<b>参加者</b>	<b>官側</b>	内閣官房、内閣府、金融庁、警察庁、総務省（NICT含む。）、消防庁、法務省、外務省、文部科学省（JAXA含む。）、経済産業省、国土交通省、気象庁、環境省、防衛省・自衛隊
	<b>民側</b>	宇宙システム運用事業者、重要インフラ事業者団体等 24社6団体
<b>有識者</b>		片岡 晴彦 株式会社IHI 顧問（元防衛省航空幕僚長） 鈴木 一人 東京大学公共政策大学院教授 時藤 和夫 株式会社日立製作所顧問 名和 利男 日本サイバーディフェンス株式会社 最高技術責任者（CTO） 松永 輝美 スカパーJSAT株式会社宇宙事業部門宇宙安全保障事業本部情報保全部長 渡辺 研司 名古屋工業大学社会工学教育類経営システム分野/創造工学教育類教授 小暮 聡 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門衛星測位技術統括
<b>委託事業者</b>		KPMGコンサルティング株式会社、株式会社総合防災ソリューション

# 令和7年度机上演習のシナリオ概要

時間の流れ = エスカレーションの進展

事前情報

サイバー攻撃

GNSS干渉

軌道上RPO・太陽フレア

**【前兆：サイバー攻撃】**  
海外民間衛星コンステレーション事業者地上系システムに対するサイバー攻撃の発生

**【前兆：GNSS干渉】**  
海外金融・証券取引所における時刻同期システム不具合による大規模障害の発生

**【前兆：軌道上RPO】**  
海外衛星が他国の政府衛星と同じ軌道面に投入された事実の公表

**【前兆：太陽フレア】**  
海外では民間商業通信衛星コンステレーションにおいて寿命短縮や早期再突入事案が発生

国内衛星運用事業者に対するサイバー攻撃の発生



運用システム上での不審な動きの検知や軽微な不具合の発生

被害の顕在化と機能停止

攻撃の特徴や対策に関する情報共有の実施

偽情報の拡散

事実確認や各機関発信内容の情報共有

海外衛星が軌道上において我が国政府衛星へ接近を開始



政府衛星の運用事業者において提供サービスの品質低下を検知

原因の特定及び対応

GNSS干渉の発生



重要インフラシステムに対する社会的影響の顕在化



電磁波環境等の悪化の検知



複数の重要インフラシステムに不具合が発生（航空、船舶、通信、金融等）

発生源の特定及び対応

偽情報の拡散

事実確認や各機関発信内容の情報共有

大規模太陽フレアの発生



最強クラスの太陽フレア発生を観測

強い地磁気嵐の発生と低軌道衛星の運用に影響

官民衛星の状況確認と情報共有

【凡例】

宇宙システム側：リスクの現出 シナリオ

重要インフラ側：リスクの現出 シナリオ

関連する状況付与

関連する状況付与

# 演習の成果概要

項目	成果概要
<p>全般</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 演習を通じて<u>省庁間連携・官民連携・情報共有の重要性が浸透</u>し、実事態でも有効に機能し得る手応えを獲得。</li> <li>● 官民一体の対処姿勢を示すこと自体が<u>レジリエンス／抑止力</u>となり、高市政権スローガンにも合致する演習であると評価。</li> <li>● 演習行動は主としてシステム上で実施していたが、対面で開催している演習の特性を踏まえ、今後は<u>演習内での人的交流をより活発にしてい</u>くべき。</li> </ul>  <p>令和7年度机上演習の様子</p>
<p>官民協議会における情報共有</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 官民協議会における<u>情報共有要領は概ね習熟</u>。</li> <li>● <u>有事対応は平時の関係構築が鍵</u>であり、官民協議会等を通じた<u>日常的でオープンな連携深化が必要</u>。</li> </ul>
<p>政府一体となった対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係省庁が一堂に会して認識共有と今後の方針を検討する場を設定するなど、<u>Whole of Government</u>での対策に前進。</li> <li>● <u>重要インフラへの影響周知や国民への注意喚起</u>など、演習ではもう一步踏み込んだ内容について発信していくべき。</li> <li>● 防衛省・自衛隊と民間事業者の連携を演練。自衛隊によるSSAには、各事業者等からの<u>継続的な情報提供が必要</u>。</li> </ul>